

Title	グローバリズムの研究：「豊かな社会」を中心に
Sub Title	A Study of Globalism: The “Affluent Society”
Author	松本, 典久(Matsumoto, Fumihisa)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2007
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 英語英米文学 (The Hiyoshi review of English studies). No.50 (2007. 3) ,p.19- 42
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10030060-20070331-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

グローバリズムの研究

——「豊かな社会」を中心に

松 本 典 久

アメリカ経済の伸長

日本軍の真珠湾攻撃をきっかけとするアメリカの参戦（1941年12月8日）により、第二次世界大戦が終結に向けて動き出したこと、終戦間際にアメリカが人類初の大量破壊兵器——核兵器——の開発に成功し、それを実際に使用したこと、さらに戦時中にアメリカの経済が飛躍的な成長を遂げたことなどにより、アメリカは終戦と同時に、押しも押されもしないグローバル・パワーとしての地位を手に入れた。軍事的にも、経済的にも、外交や文化面においても、戦後の世界情勢はアメリカを中心に展開したといっても過言ではないであろう。終戦後まもなく、ソビエト連邦が核兵器の開発に成功したこと（1949年9月）、同国が、戦災からの復興を目指す第4次5カ年計画（1946-50）につづき、重工業および軍事産業に重点を置いた第5次5カ年計画（1952-56）を実行に移したこと、欧米諸国の軍事同盟——NATO（北大西洋条約機構 [1949]）——に対抗して、同国が東欧諸国とともに独自の軍事同盟——ワルシャワ条約機構（1955）——をスタートさせたこと、そして1957年10月には、同国が人類初の人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功したことなどにより、アメリカの権威——もしくは明確なアメリカの一国支配体制——が大きく揺らぎはじめたことはまぎれもない事実である。しかし、資本主義に基づく総合的な経済力の増大や、言論の自由や行動の自由に象徴される民主主義の浸透、

それに政治の透明性や人々の暮らしぶりなどから判断すれば、20世紀後半から21世紀に向けて、アメリカ型のシステムとソ連型のシステムのどちらに分があったかはおのずと明らかであろう。特に、圧倒的多数の人々に、幸福で豊かな生活を提供した——消費資本主義に基づく他に類をみない生活水準の向上をもたらした——という意味においては、ソ連に対するアメリカの優位は、いささかも揺るぐことがなかったと思われる。

その証拠に、ソ連の台頭著しい1950年代から1960年代においても、ほぼすべての経済指標において、アメリカはソ連を大きく引き離していた。共産主義政権下において、必ずしも信頼できる数字が開示されていないこと、また西側との貿易が途絶えた状態で、ルーブルの実勢が明らかでないことなどから、両者の正確な比較は困難であるが、国連（UN）の推定によれば、開戦直後（1940年）のソ連の国内総生産（GDP）が321億ドルであったのに対し、アメリカのそれが1,004億ドルと、前者は後者のほぼ3分の1（正確には3.1分の1）にとどまっている（表1Aを参照）。その後、第二次世界大戦をはさみ、両者の格差はさらに2倍以上拡大したものと考えられるが、1950年の時点では、前者（ソ連のGDP）は後者（アメリカのGDP）の5.5分の1に、1960年の時点では、前者は後者の3.2分の1にまで回復している。これを人口1人当りに換算すると、1940年の時点でアメリカの4.6分の1であったソ連の個人所得は、第二次大戦中に大きく落ち込んだのちに1950年の時点では、その6.5分の1に、1960年の時点では、その3.8分の1にまで回復している。

同様の傾向は、購買力平価（PPP）を考慮に入れたアンガス・マディソンの統計（推計）からもはっきりと確認できよう。すなわち、1940年の時点において、ソ連のGDPは、アメリカのほぼ2.2分の1であったが、第二次世界大戦をはさんで、その5分の1近く（正確には4.9分の1）にまで落ち込んだのち、1950年にはその2.9分の1に、1960年にはその2.4分の1にまで回復している（ピークは1970年代半ばの2.25分の1〔表1Bを参照〕）。これを人口1人当りに換算すると、1940年の時点において、

表 1A アメリカとソ連の総生産，単位 10 億ドル／10 億ルーブル，1913-2000 年

年度	米国 (名目値)	ソ連 (名目値)	ソ連 (ドル換算)	為替レート (ドル当り)	米国の人口 (1,000 人)	ソ連の人口 (1,000 人)
1929	103.9	28.9	----	----	122,245	172,017
1935	72.8	65.7	----	----	127,859	179,636
1940	100.4	128.3	32.1	4.00	132,637	195,970
1945	213.4	----	----	----	140,474	----
1950	288.3	210.4	52.6	4.00	152,271	179,571
1955	405.9	----	----	----	165,931	195,613
1960	515.3	145.0	36.3/161.1	4.00/0.90	180,671	213,780
1965	705.1	193.5	215.0	0.90	194,303	230,513
1970	1,015.5	289.9	322.1	0.90	205,052	242,478
1975	1,598	363.3	484.4	0.75	215,973	254,519
1980	2,732	462.2	700.3	0.66	227,726	265,973
1985	4,015	577.5	750.0	0.77	238,466	278,108
1990	5,765	626.3	----	----	250,132	289,045
1995	7,338	----	337.9*	4.559	266,557	148,115*
2000	9,762	----	259.7*	28.129	282,339	145,470*

* ロシア連邦

出典：United Nations, *Statistical Yearbook*, 1953, 419;
 United Nations, *Statistical Yearbook*, 1968, 557;
 United Nations, *Statistical Yearbook*, 1979-80, 678;
 United Nations, *Statistical Yearbook*, 1988-89, 95;
 United Nations, *Statistical Yearbook*, 2001, 146-49.

アメリカのほぼ 3.2 分の 1 であったソ連の個人所得は，第二次世界大戦をはさんで，その 6.1 分の 1 にまで急落したのち，1950 年にはその 3.4 分の 1 に，1960 年には 1940 年の水準を上回り，その 2.9 分の 1 にまで達している（同じくピークは 1970 年代半ばの 2.65 分の 1）。

いずれにしても，ソ連の経済力が西側諸国に比べて，かなり低い水準にとどまっていたことに変わりはない。戦後の復興が完了した 1960 年においても，相対的に見れば，ソ連の経済は戦前の水準にもとっただけで，ア

表 1B 同, PPP (GK メソッド, 日本をふくむ), 1990 価格, 単位 10 億ドル,
1913-2000 年

年度	米国 GDP	ソ連 GDP	日本 GDP	米国 1 人当り	ソ連 1 人当り	対米 比率	日本 1 人当り
1913	517.4	232.4	71.7	\$4,799	\$1,488	31.0%	\$1,384
1929	843.3	238.4	128.1	6,899	1,386	20.1%	2,026
1935	699.0	334.8	146.8	5,467	1,864	34.1%	2,120
1940	929.7	420.1	209.7	6,561	2,144	32.7%	2,874
1945	1,644.8	333.7	102.6	11,709	1,913	16.3%	1,346
1950	1,455.9	510.2	161.0	9,561	2,841	29.7%	1,921
1955	1,808.1	648.0	248.9	10,897	3,313	30.4%	2,771
1960	2,046.7	843.4	375.1	11,328	3,945	34.8%	3,986
1965	2,607.3	1,068.1	586.7	13,419	4,634	34.5%	5,934
1970	3,081.9	1,351.8	1,013.6	15,030	5,575	37.1%	9,714
1975	3,516.8	1,561.4	1,265.7	16,284	6,135	37.7%	11,344
1980	4,230.6	1,709.2	1,568.5	18,577	6,426	34.6%	13,428
1985	4,940.4	1,863.7	1,851.3	20,717	6,701	32.3%	15,331
1990	5,803.2	1,988.0	2,321.2	23,201	6,878	29.6%	18,789
1995	6,526.4	1,163.4*	2,487.8	24,484	3,976*	16.2%	19,849
2000	7,942.0	1,172.0*	2,669.5	28,129	4,351*	15.5%	21,069

* ロシア連邦

出典: Angus Maddison, *The World Economy: Historical Statistics*, 84-89, 98-101, 170-185.

アメリカとの格差は一向に縮まっていなかったと判断することができよう (上記のように, 1960 年におけるソ連の GDP はアメリカの 31% [国連統計], ないし 41% [マディソン], ソ連の個人所得はアメリカの 26% [国連統計], ないし 35% [マディソン] にとどまっていた)。しかも, アメリカの援助 (後述) を受けて急速に回復の進むイギリス, ドイツ, フランスなどに比べても, 少なくとも個人所得において, ソ連は大きく立ち遅れていた (1960 年におけるイギリス, ドイツ, フランスの GDP [マディソン] は, それぞれソ連の 0.54 倍, 0.66 倍, 0.41 倍であったが, 個人所得は,

それぞれソ連の 2.2 倍、2.0 倍、1.9 倍であった)。1960 年のソ連の個人所得が、わずかながら日本のそれにも追い抜かれた状態——ソ連の 3,945 ドルに対して日本はその 1.01 倍の 3,986 ドル——だったということが、ソ連経済の実態（停滞もしくは伸び悩み）を物語ることになる。1970 年にかけて、アメリカやフランスをのぞく西側諸国とソ連との経済格差はわずかながら縮小したものの、逆に日本（個人所得）との経済格差は大きく開いてしまった（ソ連の 5,575 ドルに対して日本はその 1.7 倍の 9,713 ドルであった）。しかも、おそらくソ連は、軍備拡張に国内総生産のかなりの部分を費やしていたと思われるので、実際問題として、ソ連の人々の暮らしは決して楽ではなかったはずである。

これも、必ずしも信頼できる資料があるわけではないので、正確な比較は困難ではあるが、第 5 次 5 ヶ年計画が終了してから 15 年近くが経過した 1970 年においても、人々の日常生活の足ともいえる乗用車の保有台数は、アメリカが人口 100 人当たり 52.6 台であったのに対して、ソ連はわずか 2.2 台（日本は 6.7 台）にすぎなかった（表 2 を参照）。つまりアメリカでは、年少者や老人、それに都心部に暮らす一部の人々をのぞき、ほぼすべての人々が乗用車を所有していたのに対し、ソ連では、ごく一部の人々——おそらく一握りの特権階級——しか乗用車を所有できない状態だったということである。また、人々の「文化生活」の指針ともいえる電話の保有台数は、1970 年においてアメリカが人口 100 人当たり 58.3 台であったのに対し、ソ連はわずか 4.5 台（日本は 19.3 台）であった。さらに情報・娯楽の中心媒体ともいえるテレビの保有台数は、アメリカが人口 100 人当たり 41.2 台であったのに対し、ソ連は 14.3 台（日本は 21.5 台）であった（もっとも、1960 年の時点では、アメリカが 31.0 台〔一家 4 人の標準世帯で 1.24 台〕であったのに対し、ソ連はわずか 2.2 台〔ほぼ 50 人に 1 台、日本は 7.3 台〕だったので、少なくともテレビの保有台数に関しては、この 10 年間にソ連においてもかなりの進歩があったと考えられよう）。むろん、こうした状況のもとで、ソ連の人々が生活に窮していたと

表2 アメリカ、ソ連、日本の主要耐久消費財の生産／保有（加入）台数、
1960-1980 年

年度	アメリカ合衆国					
	乗用車 (1000 台)	商用車 (1000 台)	100 人当り 保有台数	電話 (1000 台)	100 人当り 加入台数	テレビ (保有台数)
1960	6,172	1,121	----	----	----	31.0 台
1970	6,642	1,161	52.6 台	120,218	58.3 台	41.2 台
1975	6,914	1,695	----	149,011	68.6 台	----
1980	6,376	1,633	55.6 台	180,424	78.8 台	----
年度	ソビエト連邦					
	乗用車 (1000 台)	商用車 (1000 台)	100 人当り 保有台数	電話 (1000 台)	100 人当り 加入台数	テレビ (保有台数)
1960	----	----	----	----	----	2.2 台
1970	344	525	2.2 台	11,000	4.5 台	14.3 台
1975	1,201	696	----	16,949	6.6 台	----
1980	1,327	787	3.5 台	23,707	8.9 台	----
年度	日本					
	乗用車 (1000 台)	商用車 (1000 台)	100 人当り 保有台数	電話 (1000 台)	100 人当り 加入台数	テレビ (保有台数)
1960	165	317	----	3,633	3.9 台	7.3 台
1970	3,179	2,063	16.7 台	19,899	19.3 台	21.5 台
1975	4,568	2,333	----	39,405	35.6 台	23.5 台
1980	7,038	3,903	20.4 台	53,634	46.0 台	----

出典：United Nations, *Statistical Yearbook*, 1963, 381-83;
 United Nations, *Statistical Yearbook*, 1971, 806-10;
 United Nations, *Statistical Yearbook*, 1977, 944;
 United Nations, *Statistical Yearbook*, 1981, 702-707, 996-97;
 矢野恒太記念会編『日本の 100 年』（2000 年）、489。

か、衣・食・住の必需品にも事欠いていたということにはならないであろうが、アメリカの人々が「豊かさ」を享受する一方、ソ連の人々はそうした桃源郷からは、なお程遠い状態にあり、かなりの耐乏生活を余儀なくされていたと考えざるをえないであろう。

アメリカの「豊かさ」は、周知の通り経済学者ジョン・K・ガルブレイ

表3 アメリカの所得分布、世帯別、単位 1,000 世帯（単身者世帯を含む）、
1941-1960 年

年収	1941	1946	1950	1960
1,000 ドル以下	13,311 (33.9%)	3,826 (8.8%)	3,861 (7.9%)	2,803 (5.0%)
1,000-2,000 ドル	11,967 (30.5%)	7,606 (17.6%)	7,464 (15.3%)	4,485 (8.0%)
2,000-3,000 ドル	8,308 (21.1%)	8,791 (20.3%)	8,091 (16.6%)	4,877 (8.7%)
3,000-5,000 ドル	4,139 (10.5%)	13,954 (32.2%)	15,640 (32.0%)	11,380 (20.3%)
5,000-10,000 ドル	1,564* (4.0%)	7,363 (17.0%)	11,288 (23.1%)	24,442 (43.6%)
10,000 ドル以上	----	1,790 (4.1%)	2,546 (5.1%)	8,017 (14.3%)
合計	39,287 (100%)	44,740 (100%)	48,890 (100%)	56,060 (100%)

* 年収 5,000 ドル以上

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1944-45*, 406;
U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1955*, 298;
U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1965*, 341.

ス（John Kenneth Galbraith, 1910-2006）によって指摘されたもの（『ゆたかな社会』1958 年）で、社会現象としては、戦後アメリカで初めて確認されたものである。つまり、それまでは世界中どこにおいても、裕福であることよりむしろ貧乏であることの方が当たり前だと考えられていたが、世界各地で戦後の混乱状態がつづくなか、アメリカにおいて初めて、そうした「常識」が覆され、それとは全く逆の社会——貧乏であることよりむしろ裕福であることの方が当たり前だと考えられる社会——が出現したのである。

具体的には、終戦直後（1946 年）のアメリカにおいて、年収 2,000 ドル以下の低所得世帯の比率は 26.4%、年収 2,000 ドルから 10,000 ドルまでの中間所得世帯の比率は 69.5%、年収 10,000 ドル以上の高額所得世帯の比率は 4.1%であった（表 3 を参照）。さらに 10 余年後の 1960 年においては、低所得世帯の比率が 13.0%、中間所得世帯の比率が 72.6%、高額所得世帯の比率が 14.3% と、低所得世帯の比率が半減したのに対し、中間所得世帯および高額所得世帯の比率は合わせて 13 ポイントあまり上昇

表4 都市部／農村部の世帯別所得分布, 1941 年

年収	都市部	非都市部 *	農村部
1,000 ドル以下	22.4%	23.7%	35.7%
1,000-2,000 ドル	31.0%	55.9%	50.4%
2,000-5,000 ドル	41.1%	19.1%	12.2%
5,000 ドル以上	5.5%	1.3%	1.7%

* 農業地帯をのぞく人口 2,500 人以下の地域 (rural non-farm)

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1944-45*, 406.

して（合計 86.9%）、ほぼ今日の水準にまで達している（2003 年におけるいわゆる貧困層〔年収が年間食費の 3 倍以下の人々〕の比率は 12.5%、貧困レベル 1.25 倍以下の人々の比率は 16.9%）。開戦直後の 1941 年における低所得世帯の比率が 64.4%、中間・高額所得層の比率が 35.6%であったことを考えれば、この間（1941-46 年）の変化がいかに大きなものであったか推測できるであろう。隔世の感があるとはいわないまでも、まさしくアメリカでは第二次世界大戦をはさんで、全く新しい世界が登場していたのである。

もっとも、1941 年においても、都市部のみに限定すれば、すでに低所得世帯の比率は 53.4% にまで減少、逆に中間・高額所得世帯の比率は 46.6% にまで上昇していた（表 4 を参照）。それゆえ、ある意味ではすでに第二次世界大戦以前から、アメリカでは社会的・経済的な地殻変動に向けた準備が着実に進んでいたということもできよう。つまり、年収 1000 ドルから 2000 ドルの低所得世帯上位の人々（30.5%）、もしくはその一部が中間所得世帯へと移行すれば、そのまま「豊かな社会」が実現したと考えることができるのである。反面、個人所得のみに限定すれば、1950 年においても、年収 2,000 ドル以下の男性の比率が 43.4%、女性のそれが 89.4%（1960 年には、それぞれ 33.7% および 76.5%）と、低所得層がなお全体の半数以上を占めていた（表 5 を参照）。その点に着目するなら、

表5 男女別個人所得の分布, 1950-60年

年収	男性		女性	
	1950	1960	1950	1960
無収入	9.9%	8.6%	56.8%	41.3%
1,000 ドル以下	18.7%	14.8%	22.4%	24.9%
1,000-2,000 ドル	14.8%	10.3%	10.2%	10.3%
2,000-3,000 ドル	19.5%	9.4%	7.8%	7.8%
3,000-5,000 ドル	27.4%	21.1%	2.5%	10.0%
5,000-10,000 ドル	7.7%	33.2%	0.3%	2.9%
10,000 ドル以上	1.8%	5.6%	0.1%	0.1%
平均年収	\$2,570	\$4,081	\$953	\$1,262

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1965, 346.

必ずしも戦後直ちに「豊かな社会」が到来したとまではいえないと判断することも可能であろう。

しかし、すでにこの時点で、働く女性が全女性の4割近くに達し、その多くは家計に大きく貢献していた（1950年の時点で勤労女性の52%が主婦であった）。また、パートであれ、フルタイムであれ、女性はアメリカの新しい産業の担い手として、なくてはならない存在になりつつあった。つまり、急拡大を続ける事務系および販売系の仕事において、女性は単なる補助的な存在ではなく、中心的な存在として重要な役割を果たすようになっていたということである（ちなみに、戦時中に働きに出た女性たちは、予想に反して終戦後も家庭に戻らず、仕事をつづけていた〔1940年に26%だった女性の就業率は、1945年には36%に跳ね上がり、その後1960年にかけて40%にまで達した〕）。そのおかげで、アメリカ経済全体が押し上げられると同時に、アメリカの消費社会は厚みを増し、平均的なアメリカの家庭はそろって「豊かさ」を実感できるようになったということが出来るであろう（自家用車にしろ、冷蔵庫にしろ、耐久消費財の多くは、単身者用というよりむしろ家庭用のものである）。その意味では、男

性にしろ女性にしろ，単に孤立した存在ではなく，アメリカ社会のなかで有機的に関連付けられた存在——とりわけ家族単位で生計（収入・消費）を共にする存在——だと考える方が，妥当かつ現実的だということになる。それゆえ，それぞれの個人所得もさることながら，豊かな社会においては世帯別の所得の方がより大きな意味を持つことになるのである。

逸早くアメリカで「豊かな社会」が実現した理由としては，第一に，生産性が飛躍的に向上したことをあげなければならないであろう。1920 年を 100 とする労働生産指数は，1950 年には 179.2 と，ほぼ 1.8 倍に，1977 年を 100 とする鉱工業生産指数は，1939 年の 16.0 から 1950 年には 33.1 とほぼ 2 倍に上昇している。これを受けて，国民総生産（GNP）は 1940 年の 1,000 億ドルから 1960 年には 5,040 億ドルとほぼ 5 倍に，個人所得（可処分所得）も 1940 年の 570 ドルから 1960 年には 1,947 ドルへと 3.4 倍に増加している。その結果，全体的な経済の嵩上げがもたらされると同時に，比較的短期間のうちに人々の暮らしぶりが一変したと考えられるのである。

第二に，富裕層（上位 20%）の所得比率が減少し，逆にそれ以外の人々（下位 80%）の所得比率が上昇したことをあげなければならないであろう。大恐慌のさなか（1936-37 年）においても 50%を超えていた前者（富裕層）の所得比率（51.9%）は，大戦後（1944-58 年）には 45%強にまで低下，それに対して後者の所得比率は 48%強（1936-37 年）から 56%強（1944-58 年）へと 8 ポイントほど上昇した。このこと自体は，豊かな社会の到来と直接的な関わりはないが，全体的な経済規模が拡大するなかで，高額所得者の取り分が減少すれば，当然，中産層（およびそれ以下の人々）の絶対的所得額が増えることになる。

そのこととも関連するが，第三に，産業構造が変化したこと，またそれに伴って，以前にも増して，専門職・管理職・技術職などの役割が増したことをあげなければならないであろう。第二次大戦後は，種々の技術革新に加えて，生産過程における機械化（自動化）・合理化・大規模化や，企

業内部における組織化・機構改革などが急速に進んだ時代である。そのなかで、専門的な知識を持った者たちや管理能力に長けた者たち、それに技術力や開発能力を持った者たちの地位、所得、就業率などが上昇し、中流階級の形成および増大に大きく貢献した。結果的にこのことが、彼らの相対的所得額の上昇にもつながったと考えられよう。

第四に、ニューディール政策の実施により、包括的な福祉制度が確立されていたことをあげなければならないであろう。特に 1935 年に制定された社会保障法、および歳入法（いわゆる富裕税法）は、一般的な労働者の雇用に関する不安を取り除くと同時に、富の再分配を促進することにより、格差の縮小を実現したと考えられている。すなわち、前者（失業者および 65 歳以上の高齢者を対象とする社会保障法）は、それぞれ一定の連邦税を義務づけ（失業保険については、1937 年までに収入の 3% を、老齢年金については、1949 年までに企業および労働者が折半する形で収入の 3% を払い込み、1942 年 1 月以降、それまでの収入に応じて月額 15 ドルから 80 ドル〔年金〕を受け取ると定められた）、また後者（歳入法）は個人所得の最高税率（年収 500 万ドル以上の者に適用）を 75% に、法人所得の最高税率（年間収益 57,500 ドル以上の企業に適用）を 30% にまで引き上げた。これにより、「富および経済力の不当な集中」（フランクリン・D・ローズヴェルト）を改め、弱者救済が可能だと判断されたのである。

第五に、ニューディール期および第二次世界大戦期を通じて、労働者の権利が擁護・強化された点を指摘しなければならないであろう。とりわけ 1935 年に制定された全国労働関係法（National Labor Relations Act [Wagner-Connery Act]）、および 1938 年に制定された公正労働基準法（Fair Labor Standard Act）は、労働者の団体交渉権、および最低賃金（時間当り 40 セント）、最高労働時間（週当り 40 時間）、低年齢労働の禁止などを認めた点において注目されるものであろう。戦時中（1941 年以降）は、鉄道や軍需産業を中心に、ストライキ権の停止など、やや後退する面もあったが、何よりも労働者の「協力」を必要としていたため

に、おおむね彼らの権利は擁護された。1943年には、労働総同盟（AFL）の組合員数がほぼ900万人（公称）、産業別組合会議（CIO）のそれがほぼ530万人（公称）、さらに1945年にはアメリカ全体で労働組合員数が1,480万人、労働組織率も史上最高の35.8%にまで達していた（アメリカでは組合員と非組合員との間に、5%程度の賃金格差を含め、雇用条件面で大きな違いがある）。

第六に、上でも見たように、戦時中から戦後にかけて、女性の社会進出に弾みがついたことをあげなければならないであろう。たとえ、著しい賃金格差があったとしても（1960年代はじめの女性の賃金は、同業種の男性賃金の60%足らずであった）、自らの手で収入を得ることができる、またそれによって家計に寄与することができるということで、それぞれが一つ上の生活を手にすることができたばかりではなく、自尊心（自立心）を維持し、社会的視野の拡大を体験することができたのである。むしろ社会そのものが、そうした状況の出現を望んでいたと考えるべきであろうか。つまり、人々が中流階級以上の生活水準を維持しようとすれば、多くの場合、配偶者の収入が不可欠であり、夫婦そろって需要（消費）の拡大に貢献したということである。それゆえ、女性の解放もしくは社会進出の度合いが、「豊かな社会」の目安となる——近代社会においては、女性解放の進んだ国ほど経済的に豊かだ——ということもできるであろう。

さらに第七の要因として、大量生産・大量消費が本格化したことをあげなければならないであろう。GNPの大幅な伸びと歩調を合わせ、製造業の生産量も飛躍的に伸び、その付加価値は1939年の245億ドルが1950年には897億ドルと3.7倍に、さらに1960年には1,632億ドルと6.7倍にまで達した（表6を参照）。この間製造業の労働力人口は832万人（1939年）から1,259万人（1960年）へと1.5倍強にしか増加していない（耐久財の製造のみに限定しても、380万人から703万人へと1.8倍強にしか増加していない〔表7を参照〕）ので、この分野での機械化・自動化の進捗の度合いはおのずと明らかであろう。それに連れて、個人消費も

表6 国民総生産 (GNP), 製造業付加価値 (value added by manufacture), 個人消費,
単位 10 億ドル, 消費者物価指数, 1957-1959 = 100, 1914-60 年

年度	国民総生産	製造業付加価値	個人消費	一人当り	消費者物価
1914	38.6	9.9	33.4	294 ドル	35.0
1919	84.0	25.0	60.6	503 ドル	60.3
1929	103.9	31.8	77.3	635 ドル	59.7
1933	56.0	14.5	45.8	365 ドル	45.1
1939	91.3	24.5	67.0	512 ドル	48.4
1945	213.4	----	119.5	863 ドル	62.7
1950	288.3	89.7	192.0	1,261 ドル	83.8
1960	515.3	163.2	324.9	1,797 ドル	103.1

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical History of the United States*, 320;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1925, 794;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1935, 718;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1950, 759;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1955, 285, 807;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1962, 775;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1965, 328, 361.

大きく伸び、総額において 1939 年の 670 億ドルが 1945 年には 1,195 億ドルへと 1.8 倍弱に、さらに 1960 年には 3,249 億ドルへと 4.8 倍に達している (表 6 を参照)。もっとも、一人当りに換算すれば、1939 年の 511 ドルから 1960 年の 1,797 ドルへと 3.5 倍程度の伸び (一人当りの可処分所得も 1939 年の 534 ドルから 1960 年の 1,947 ドルへとほぼ同程度 [3.6 倍] の伸び) にすぎず、さらに物価上昇分 (1939 年から 1960 年にかけて物価は 2.1 倍に上昇) を考慮に入れば、一人当りの個人消費は、この 21 年間で 1.5 倍強 (1.67 倍) に増加したということになる。

それでも、戦後のアメリカにおいて、幾分高めの物価上昇率 (1950 年代には年平均で 2.23% に落ち着いているが、1940 年代後半には年平均 5.57% を記録していた) を乗り越える形で、個人消費がすこぶる堅調に推移したことは疑う余地がない。しかも、アメリカでは大戦中に貯蓄率が急

表 7 貯蓄率 (対可処分所得 [%]), 預金残高 (商業銀行のみ), 個人所得, 所得税, 消費者信用残, 単位 100 万ドル, 1929-90 年

年度	貯蓄率	預金 (対 GNP)	個人所得	所得税 (個人)	消費者信用残
1929	4.0%	25.2 (24.3%)	85.0	2.6 (3.1%)	----
1933	-2.0%	16.0 (28.7%)	47.0	1.4 (3.0%)	----
1939	3.1%	29.7 (32.7%)	72.4	2.4 (3.2%)	7.2 (10.0%)
1940	4.5%	33.6 (33.6%)	77.9	2.6 (3.3%)	8.3 (10.7%)
1941	11.2%	39.9 (31.9%)	95.4	3.3 (3.5%)	9.2 (9.6%)
1942	23.3%	44.6 (28.1%)	122.6	5.9 (4.8%)	6.0 (4.9%)
1943	24.7%	59.7 (31.1%)	150.8	17.8 (11.8%)	4.9 (3.3%)
1944	25.2%	64.3 (30.5%)	164.5	18.9 (11.5%)	5.1 (3.1%)
1945	19.2%	72.5 (34.1%)	170.0	20.8 (12.2%)	5.7 (3.3%)
1950	5.8%	92.0 (32.1%)	227.2	20.6 (9.1%)	21.5 (9.5%)
1960	5.6%	116.0 (22.9%)	402.3	48.7 (12.1%)	55.8 (13.9%)
1970	8.0%	171.0 (17.2%)	811.1	109.0 (13.4%)	141.0 (17.4%)
1980	6.0%	301.0 (11.4%)	2,165.3	312.4 (14.4%)	383.2 (17.7%)
1990	5.1%	489.0 (8.5%)	4,679.8	621.0 (13.3%)	794.4 (17.0%)

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1960, 464;
U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1965, 465.

上昇しており (大恐慌期のマイナス状態を脱して, 1941 年から 45 年にかけて, それぞれ 11.2%, 23.3%, 24.7%, 25.2%, 19.2%, 平均 20.7% と, 新興国並みの貯蓄率を達成している), それが高度経済成長を資金面で支え, 戦後の消費ブームに火をつけたと考えられるであろう (表 7 を参照)。商業銀行 (日本の都市銀行・地方銀行に相当) への預金残高は, 1939 年の 297 億ドルが 1945 年にはその 2.4 倍の 725 億ドルへ, 1960 年には 3.9 倍の 1,160 億ドルにまで達している。終戦後, 貯蓄率は, おおむね一ケタ台半ばまで低下しているが, それはまさしく人々が消費を活発に行っていたことの証しであろう。またその間, 貯蓄額は一向に減少していないが (1945 年から 60 年にかけて, 個人の貯蓄性預金, および金融資産の総額は着実に増加している), それはそれだけの消費をしてもなお余るだけ

の所得を人々が手にしていたということの証しであろう。いずれにしても、所得の増加が消費の拡大と同時に、個人資産の増大をもたらし、それがさらなる消費の拡大や生産量の増加につながり、経済活動全般にわたって好循環が繰り返されていくというのが「豊かな社会」の大きな特徴の一つである。

個人消費の内訳は、先にも指摘したように、食費や衣料費など、生活必需品の比率が圧倒的に高く、耐久消費財のそれは比較的低かった。1940年に、GNPに占める非耐久財の比率が51.8%であったのに対し、耐久財のそれは10.8%（ほかにサービスの占める比率が37.4%）、1950年には、前者が51.7%であったのに対し、後者は14.7%（ほかにサービスが33.5%）、1960年においても、前者が46.5%であったのに対し、後者は13.3%（ほかにサービスが40.2%）であった（表8を参照）。したがって、戦後においてもなお、アメリカ経済の牽引役をつとめたのは、自動車や電化

表8 個人消費の内訳、単位100万ドル、1929-1960年

	1933	1940	1945	1950	1960
食費	12.8 (27.5%)	22.2 (30.9%)	44.6 (36.6%)	63.3 (32.6%)	86.8 (26.5%)
衣料費	5.4 (11.7%)	8.9 (12.3%)	19.7 (16.2%)	22.7 (11.7%)	34.0 (10.4%)
住宅*	14.3 (30.9%)	19.8 (27.6%)	27.9 (23.0%)	48.8 (25.1%)	87.9 (26.8%)
医療費	2.4 (5.1%)	3.5 (4.9%)	5.8 (4.7%)	9.3 (4.8%)	21.1 (6.4%)
交通費	4.0 (8.6%)	7.1 (9.9%)	6.8 (5.6%)	23.2 (12.0%)	41.1 (12.5%)
娯楽	2.2 (4.7%)	3.8 (5.2%)	6.1 (5.0%)	11.0 (5.5%)	19.5 (5.9%)
私的費用†	2.9 (6.3%)	3.6 (5.1%)	4.4 (3.6%)	8.7 (4.2%)	20.2 (6.2%)
教育研究	0.5 (1.0%)	0.6 (0.9%)	1.0 (0.8%)	2.0 (1.0%)	4.4 (1.4%)
宗教福祉	0.9 (1.9%)	1.0 (1.4%)	1.7 (1.4%)	2.5 (1.3%)	4.7 (1.4%)
外国旅行	0.4 (0.8%)	0.2 (0.3%)	1.6 (1.3%)	1.1 (0.6%)	3.0 (0.9%)
合計	46.4 (100%)	71.9 (100%)	121.7 (100%)	194.0 (100%)	328.2 (100%)
非耐久財	22.3 (48.0%)	37.2 (51.8%)	73.2 (60.2%)	100.4 (51.7%)	152.4 (46.3%)
耐久財	3.5 (7.5%)	7.8 (10.8%)	8.1 (6.7%)	28.6 (14.7%)	44.3 (13.5%)
サービス	20.7 (44.6%)	26.9 (37.4%)	40.4 (33.2%)	65.0 (33.5%)	132.2 (40.2%)

* 住宅運営費（household operation）を含む。

† personal business：生命保険，借入金の利払いなど。

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1955, 289;

U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1965, 326, 328.

製品などの耐久消費財（1940 年から 60 年にかけて 5.5 倍に増加）というよりむしろ生活に直結した一般消費財（1940 年から 60 年にかけて 4.1 倍に増加）であったといえることができるであろう。

もっとも、多くの人々にとっては、豊かさの象徴としての耐久財の持つ意味は大きかったと考えられよう。比較的高価ではあったが、一旦購入すれば、長期間、保有もしくは使用が可能であったこと、それまで経験できなかった便利さ・快適さ・楽しさを味わうことができたこと、そしてそのことが社会的地位や経済力の証明となったということがその主な理由である。確かに、個人消費に占める耐久財の比率は、1960 年においても一般消費財の 3.5 分の 1 程度であったが、その絶対額（431 億ドル〔GNP の 8.5%〕）は決して小さなものではない（表 9 を参照）。むしろ工場生産高（1960 年）においては、812 億ドル（GNP の 16.0%）と、非耐久財の 617 億ドル（GNP の 12.2%）を上回り、全体の売上げにおいても 949 億ドル（GNP の 18.7%）と、非耐久財（1,593 億ドル〔GNP の 31.5%〕）の 60% 近くにまで達している（ちなみに、工場で生産される耐久財のなかには、機械や照明など企業向けのものが含まれ、売上げ〔耐久財〕のなかには、原材料が一部含まれている〔非耐久財はもちろん第一次産品、およびその加工品が中心である〕）。何よりも、1945 年から 1960 年にか

表 9 耐久財・非耐久財の売上げ、生産量、個人消費、単位 10 億ドル、労働力（1,000 人）、1947-1960 年（ただし生産量と労働力は製造業のみ）

年度	売上げ		生産量（製造業）		個人消費		労働力（製造業）	
	耐久財	非耐久財	耐久財	非耐久財	耐久財	非耐久財	耐久財	非耐久財
1929	17.5	38.6	----	----	9.2	37.7	----	----
1933	4.9	22.1	----	----	3.5	22.3	----	----
1939	16.6	36.3	----	----	6.7	35.1	4,715	5,564
1945	48.8	80.0	----	----	8.0	71.9	9,074	6,450
1950	59.8	102.6	45.8	37.9	30.8	98.2	8,094	7,147
1960	94.9	159.3	81.2	61.7	43.1	151.1	9,459	7,337

出典：堀岡治男編『アメリカ経済白書，1985 年』，354, 381, 385, 389。

表 10 主な耐久消費財の生産（1940-50 年），および普及率（1955-60 年）

品目	生産台数（1000）		平均価格 （1954）	普及率		日本 （1960）
	1940	1950		1955	1960	
空調機	11	201	340 ドル	4.5%	11.3%	---- ††
掃除機	1,700	2,905	95 ドル	62.2%	----	----
洗濯機	1,892	4,272	230 ドル	81.3%	----	40.6%
乾燥機	----	319	233 ドル	6.6%	15.6%	----
冷蔵庫	2,700	6,200	305 ドル	92.4%	----	10.1%
ミキサー	460	1,845	44 ドル	33.7%	----	----
レンジ	2,192	4,861	261 ドル	27.0%	----	----
ラジオ	11,860	9,850	30 ドル	98.1%	83.2%*	----
テレビ	----	7,464	238 ドル	74.1%	79.4% †	----
自動車	4,472	8,003	1,740 ドル	----	71.3% †	---- ††
電話	----	----	----	----	71.4% †	---- ††

* ポータブルをのぞく

† 複数所有の場合は，1 台として集計

†† 1960 年における空調機の実生産台数は 54,000 台，1965 年における空調機の普及率は 2.0%，1965 年における自動車の普及率（保有世帯）は 9.2%，1960 年における電話の加入者は 100 人当たり 3.9 台。

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1955*, 846;
U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1962*, 815;
U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1963*, 381;
矢野恒太記念会編『日本の 100 年』（2000 年），515。

て，個人消費における耐久財の伸びは注目に値しよう。大戦中はほぼ横ばい状態であったのに対し，戦後 15 年間には，金額にして 5.4 倍の増加（非耐久財はほぼ 2 倍の増加）である。終戦とともに，戦時生産体制が解かれ，民生品中心の生産体制への移行が順調に進んだ結果だと判断できよう。

個別にみても，戦前と戦後を比べた場合，耐久消費財の実生産量，および普及率は急拡大を遂げている。1940 年から 1950 年にかけて，空調機（ルームエアコン）の実生産台数は 18 倍，洗濯機および冷蔵庫は 2.3 倍，レンジは 2.2 倍，ラジオの実生産台数は幾分減少しているものの，新たにテレ

ビが加わり、目を見張るような伸びを記録している（表10を参照）。その他の製品の生産・販売も大きく増加し、すでに1955年の時点において、掃除機（普及率62.2%）、洗濯機（同81.3%）、冷蔵庫（同92.4%）、テレビ（同74.1%）、アイロン、トースターなどはほとんどの家庭で、空調機（普及率4.5%）、乾燥機（同6.6%）、レンジ（同27.0%）、ミキサー（同33.7%）、コーヒー・メーカー、温水器（電気／ガス）などもかなりの家庭で備えられていた（電話や自動車はすでにだいぶ前から、中産家庭の必需品となっていた）。日本では、乗用車（1965年の普及率は9.2%）にしる、テレビ（1970年のカラーテレビの普及率は26.3%）にしる、まだ統計上の数字が存在しない時代のことである。

先に述べたように、1950年において、アメリカでは年収2,000ドルから10,000ドルの中産家庭は70%を超えていた（表3を参照）。そうした状況のもとで、自動車はともかく、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、空調機、レンジなどの「高額商品」は、いずれも200ドルから300ドル台という「手ごろな」価格で販売されていた。したがって、それらの商品は、大方の人々にとって、それほど背伸びをしなくとも、すぐ手の届く範囲にあったということができよう。また仮に、一度にすべてを購入することが困難だったとしても、1年か2年ごとに一つずつ購入していけば、比較的短期間のうちにすべてを揃えることができたであろう。あるいは、クレジットを使えば、話はもっと簡単である。クレジット（消費者信用）、いわゆるインストールメント・プランは、自動車産業を中心に1920年代から一般的に利用されるようになり、1930年代以降は、金融機関も住宅ローンを中心に力を入れるようになっていた。その結果、1950年には消費者信用残が個人所得の10%を超え、抵当信用残（総額で728億ドル、個人所得の30.6%〔1950年〕）と合わせると、年収の4割以上に達していた。もちろんその背景には、将来的に安定した収入が得られる——所得倍増も夢ではない——という確かな見通しがあったからで、人々はいわば未来を担保に前倒しで、ショッピング（ひいては人生）を楽しむことができるようにな

表 11 アメリカの財政，単位 10 億ドル，1939-60 年

年度	歳入	歳出	収支	累積債務 (対 GNP)	内，民間保有分
1939	6.1	9.4	-2.7	48.2 (53.0%)	41.4 (85.9%)
1940	6.9	9.6	-2.9	50.7 (53.4%)	42.8 (84.4%)
1941	9.2	14.0	-4.8	57.5 (52.8%)	48.2 (83.8%)
1942	15.1	34.5	-19.4	79.2 (57.0%)	67.8 (85.6%)
1943	25.1	78.9	-53.8	142.6 (80.6%)	127.8 (89.6%)
1944	47.8	94.0	-46.1	204.1 (101.0%)	184.8 (90.5%)
1945	50.2	95.2	-45.0	260.1 (119.9%)	235.2 (90.4%)
1946	43.5	61.7	-18.2	271.0 (134.2%)	241.9 (89.3%)
1950	40.9	43.1	-2.2	256.9 (96.9%)	219.0 (85.2%)
1960	92.5	92.2	0.3	290.9 (54.8%)	237.2 (81.5%)

出典：U.S. Bureau of the Census, *Statistical History of the United States*, 1105, 1116.

っていたということができよう。これもまた「豊かな社会」の大きな特徴の一つである。

やや性格は異なるものの、税負担の増大も「豊かな社会」の特徴の一つだと考えられよう。第二次世界大戦の始まった 1939 年の時点においては、アメリカの人々の所得税は総額で 24 億ドル（個人所得の 3.2%）にすぎなかったが、「パール・ハーバー」の翌年には 59 億ドル（同 4.8%）に、さらに 1945 年には 208 億ドル（同 12.2%）にまで跳ね上がっている。この間、額にして約 9 倍、対個人所得で約 4 倍の大増税である（表 7、所得税の項を参照）。戦時中という非常事態ゆえに、それもしかたがないということになるだろうが、驚くことに、終戦後も、そうした状況にあまり変化は見られなかった。確かに、戦後は一時的に税負担が軽減されることもあったが（1950 年には、税負担は個人所得の 9.1% にまで低下）、1960 年の所得税（個人）は総額で 487 億ドル（個人所得の 12.1%）と、額にして終戦時の 2 倍、率にして戦時中とほぼ同じ水準に逆戻りしている。一方、戦時中に急拡大した財政赤字（1945 年には 476 億ドル）は、戦後は落ち

着きを取り戻し（1947年から49年までは黒字）、1960年にも、わずかながら黒字（3億ドル）を計上している（表11を参照）。ただし、累積の赤字額（連邦政府のみ）は、1945年の2,601億ドル（GNPの119.9%）から1960年の2,909億ドル（GNPの58.4%）へと、対GNPでは大幅な改善を見せているが、絶対額ではむしろ増加傾向にある。また、その間、その大部分（80%～90%）を補っていた（つまり財務省債権〔国債〕などを購入していた）のは、個人および個人の資産を預かる民間の金融機関である。したがって、戦中・戦後を通じ、まるで何事もなかったかのように、アメリカの人々は未曾有の増税に耐えたばかりでなく、戦時中に膨れ上がった巨額な負債を肩代わりしつつ、なおそのなかで個人消費を拡大させていったといえることができるであろう。この時代のアメリカ経済がいかに大きな成長を遂げていたかの証左である。

References

- Allen, Frederick Lewis. *The Big Change: America Transforms Itself, 1900-1950*. New York: Harper & Row Inc., 1952.
- Bell, Daniel. *The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1988 (1960).
- Galbraith, John Kenneth. *The Affluent Society*. Boston: Houghton Mifflin Company, 1958.
- Harrington, Michael. *The Other America: Poverty in the United States*. New York: Simon & Schuster, 1993 (1962).
- Hogan, Michael J. *The Marshall Plan: America, Britain, and the Reconstruction of Western Europe, 1947-1952*. Cambridge: Cambridge University Press, 1987.
- Maddison, Angus. *The World Economy: A Millennial Perspective*. Paris, France: Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development, 2001.

-
- . *The World Economy: Historical Statistics*. Paris, France: Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development, 2003.
- Riesman, David, with Nathan Glazer and Reuel Denny. *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*. New Haven, Connecticut; Yale University Press, 1979 (1950).
- Sutch, Richard and Carter, Susan B., general editors. *Historical Statistics of the United States: Earliest Times to the Present*, 5 vols. Cambridge: Cambridge University Press, 2006.
- United Nations. *Statistical Yearbook, 1953, 1963, 1968, 1971, 1977, 1979-80, 1981, 1988-89, 2001*. New York: The United Nations, 1953, 1969, 1981, 1991, 2004.
- United States Department of Commerce. *Statistical Abstract of the United States, 1925, 1935, 1944-45, 1950, 1955, 1960, 1962, 1963, 1965*. Washington, DC: U.S. Census Bureau, 2006, 1926, 1935, 1945, 1950, 1955, 1960, 1962, 1965.
-
- . *Statistical History of the United States: From Colonial Times to the Present*. New York: Basic Books, 1976.
- Whyte, William H., Jr. *The Organization Man*. New York: Simon & Schuster, 1956.
- Wood, Robert E. *From Marshall Plan to Debt Crisis: Foreign Aid and Development Choices in the World Economy*. Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press, 1986.
- 堀岡治男編『アメリカ経済白書, 1985年』(日本評論社, 1985年)
- 矢野恒太記念会編『数字でみる日本の100年』(国勢社, 2000年〔第四版〕)

Synopsis

A Study of Globalism: The “Affluent Society”

Fumihisa Matsumoto

American economy, which had become by far the greatest in the world between the two World Wars, made another phenomenal growth during World War II. The GDP, which had been almost as large as that of Germany, Great Britain, and France put together in 1939 (on PPP basis), more than doubled during this period, far exceeding that of the 29 West European countries put together in 1946 (the growth rate being 7.8% for 1940, 17.7% for 1941, 18.8% for 1942, 18.1% for 1943, 8.2% for 1944, and -1.9% for 1945, with the average of 11.5%).

As a consequence, the American people suddenly found themselves in a totally new world after the war—a world that might properly be described as “affluent.” While those in the middle bracket (i.e. those with medium household income between \$2,000 and \$10,000) constituted roughly one-third of the population in 1941, they came to constitute more than two-thirds (69.5%) in 1946. This means that a sizable portion of American workers had moved from the proletarian class to the middle class, negating the Marxian prophesy that Western capitalism was doomed to self-destruction. More and more people, in fact, were able to own their homes (in the suburbs), purchase expensive items (durables) like automobiles, refrigerators, air-conditioners, television sets, as well as adequate food and clothing, and engage in various recreational activities. Nothing shows the stark difference between the

United States and the Soviet Union as dramatically as the fact that more than 50 Americans out of 100 possessed their own cars in 1960, whereas barely 2 Russians did in 1970 (*see* Tables 2 and 3 in the text).

No less impressive was the amount of grants and credits the US government offered to foreign countries to help their efforts at reconstruction and development (including military build-up or rehabilitation): \$13.2 billion during the two and a half years from mid-1945 through 1947, \$19.7 billion during the four years between 1948 and 1951 (the so-called “Marshall Plan” period), and \$44.3 billion during the nine years between 1952 and 1960. Although they constituted mere 2.26% of the US GDP in 1947, their effects on European and Asian economies were astounding: they pushed up the growth rate of Great Britain by 3.7% and that of Japan by 9.6% in that year. The intent of the United States was obvious: by helping foreign countries (the Allies, that is) get back on their own, the United States could expect not only to share the benefits of prosperity with them but to remove the obstacles for its perpetuation. As George Marshall pointed out in his commencement address at Harvard, “It [was] logical that the United States should do whatever it [was] able to do to assist in the return of normal economic health in the world, without which there [could] be no political stability and no assured peace.”

A third factor that reflected American affluence in the mid-20th century was the increase in tax burdens people had to bear. For more than two decades after the constitutional amendment (1913), which had reversed the Supreme Court decision of 1895 that the income tax legislation (1894) was unconstitutional, personal income tax rate remained relatively low, as low as 3.3% even in 1940 (*see* Table 7 in the text). It steeply rose during the war, reaching as high as 12.2% in 1945 (nearly 4-fold increase in less than 5 years), and, though falling briefly below 10% after the war, it gradually

rose thereafter, exceeding the wartime level in the 1960s. It devolved on the American people not only to pay for the wartime expenses (the US government had spent more than \$50 billion for the “Lend-Lease” alone) and postwar foreign assistance, but also to meet their welfare obligations (life expectancy being 69.7 in 1960 instead of 62.9 in 1940).

Conclusion: as the architect and mainstay of the new world order, which was soon to be known as Pax Americana, the American people enjoyed unprecedented economic prosperity, helped defray the cost of global reconstruction, and took on themselves the task of maintaining the welfare society.

(For editorial reasons some part of the essay has not been presented here.)